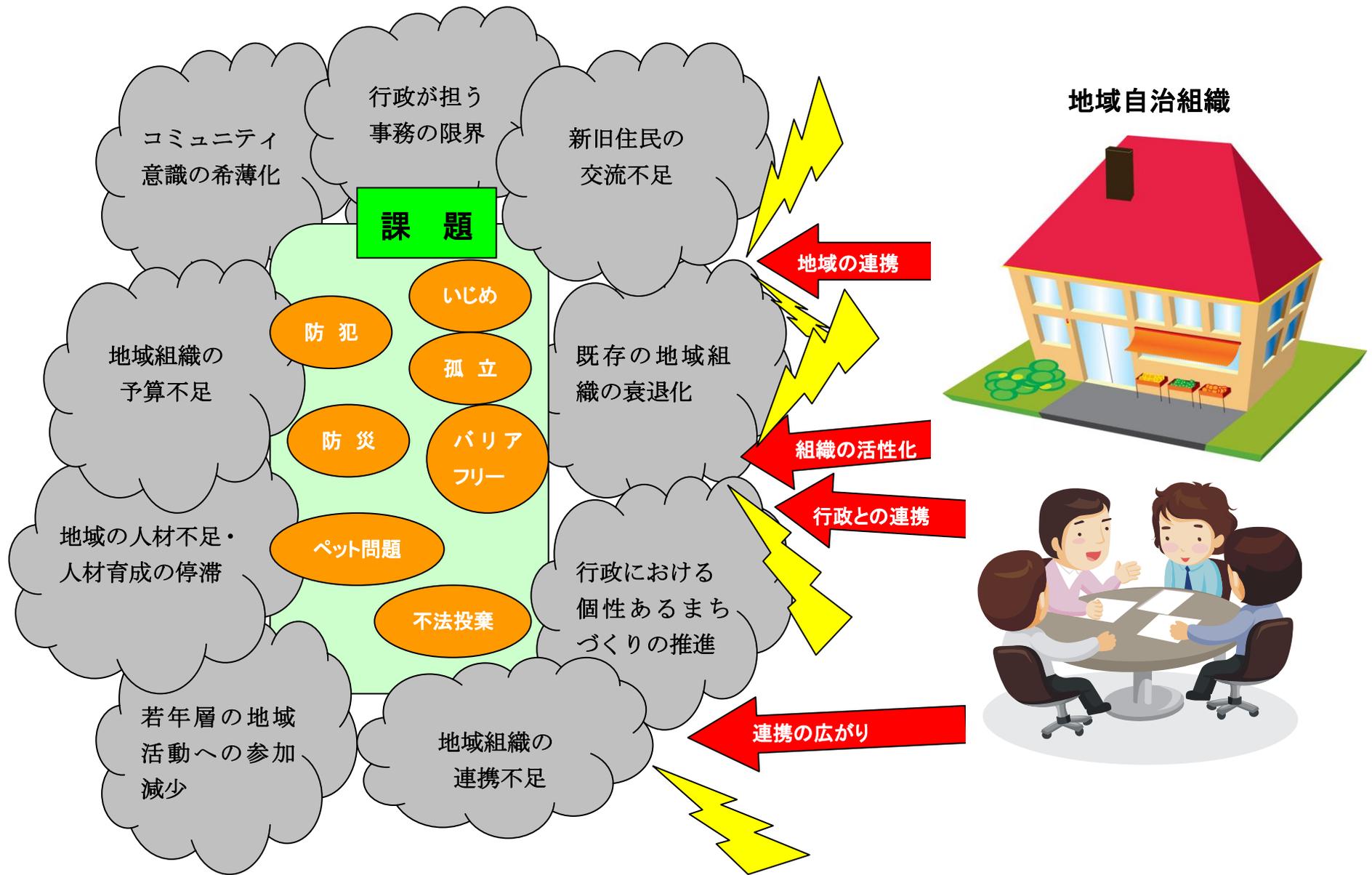


地域自治組織説明会

～私たちの好きなまちは私たちでつくろう～

鳥栖市 市民協働推進課

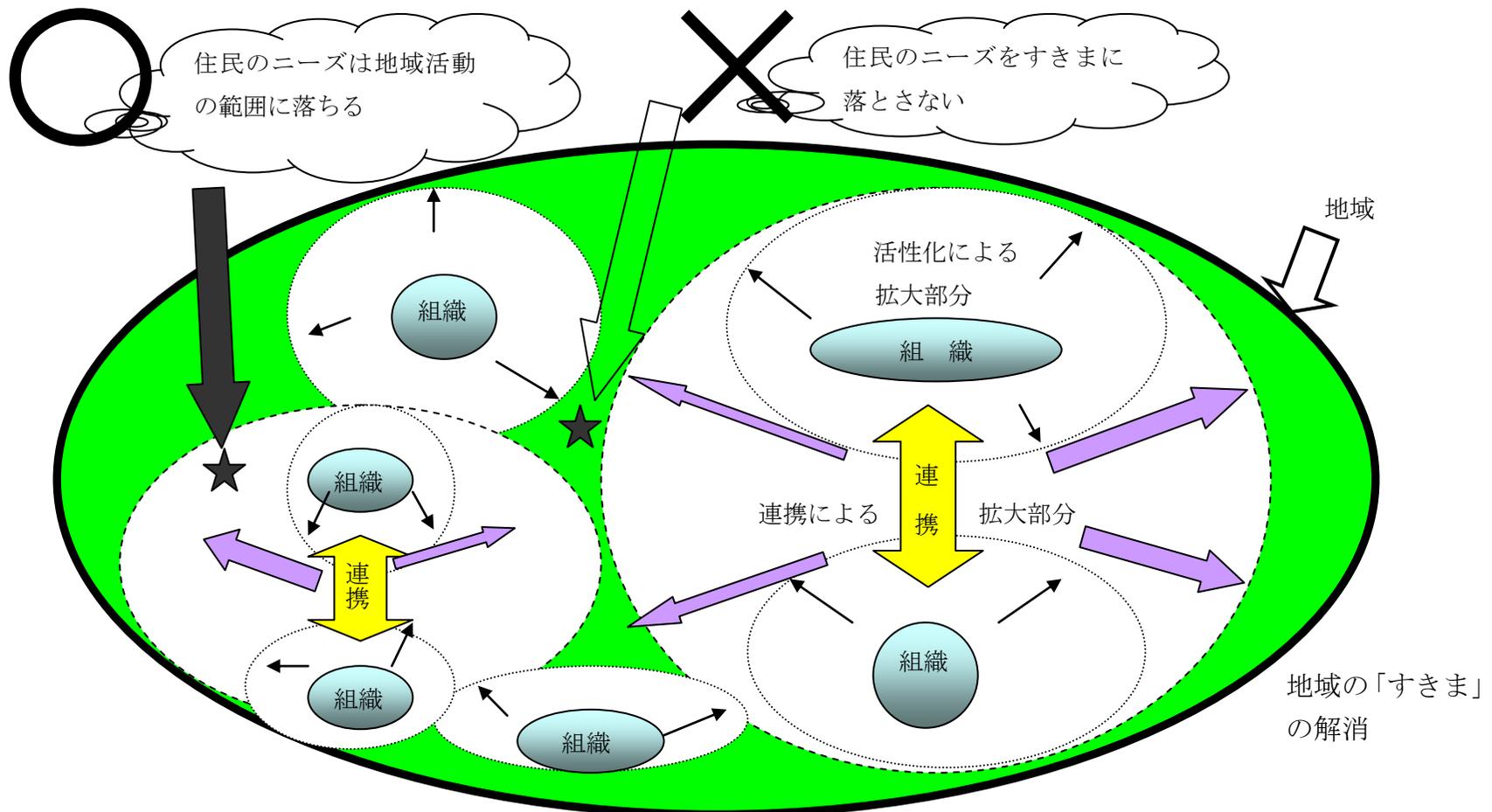
2 地域自治組織の必要性



3 地域自治組織の構築 ~まちづくり検討委員会の提言から~

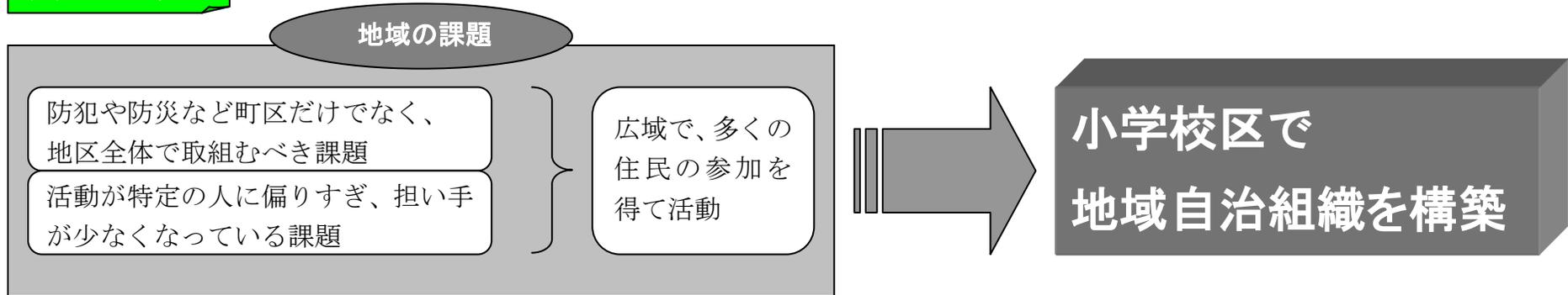
目的

- ① 一時的な行政あるいは行政区のスリム化
- ② 10年後の高齢化を乗り切る
- ③ 地域の繋がりを強化して、「モレ」を少なくする
- ④ 地域活動団体同士でお互いの状況を「知らない」という状況を打破



4 地域自治組織のイメージ

(1) 区 域



(2) 活動拠点

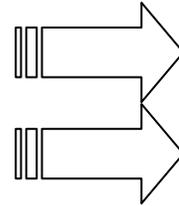
公民館と老人福祉センターを活動拠点

地区公民館		老人福祉センター		設置状況	備 考
名 称	建設年度	名 称	建設年度		
鳥栖公民館	S 53	鳥栖南老人福祉センター	S 53	別場所	
鳥栖北公民館	S 62	鳥栖中央老人福祉センター	H 7	別場所	1階デイサービスセンター 2階老人福祉センター
田代公民館	S 60	田代老人福祉センター	S 55	別場所	
若葉公民館	H 11	若葉老人福祉センター	H 11	同一建物	コミュニティセンター設置条例あり
基里公民館	H 4	基里老人福祉センター	S 51	別場所	
麓公民館	S 51	麓老人福祉センター	S 51	同一建物	1階老人福祉センター 2階公民館
旭公民館	S 53	旭老人福祉センター	S 56	同一敷地内	

(3) 構成員及び組織体制

○ 構成員は地域の各種団体を網羅

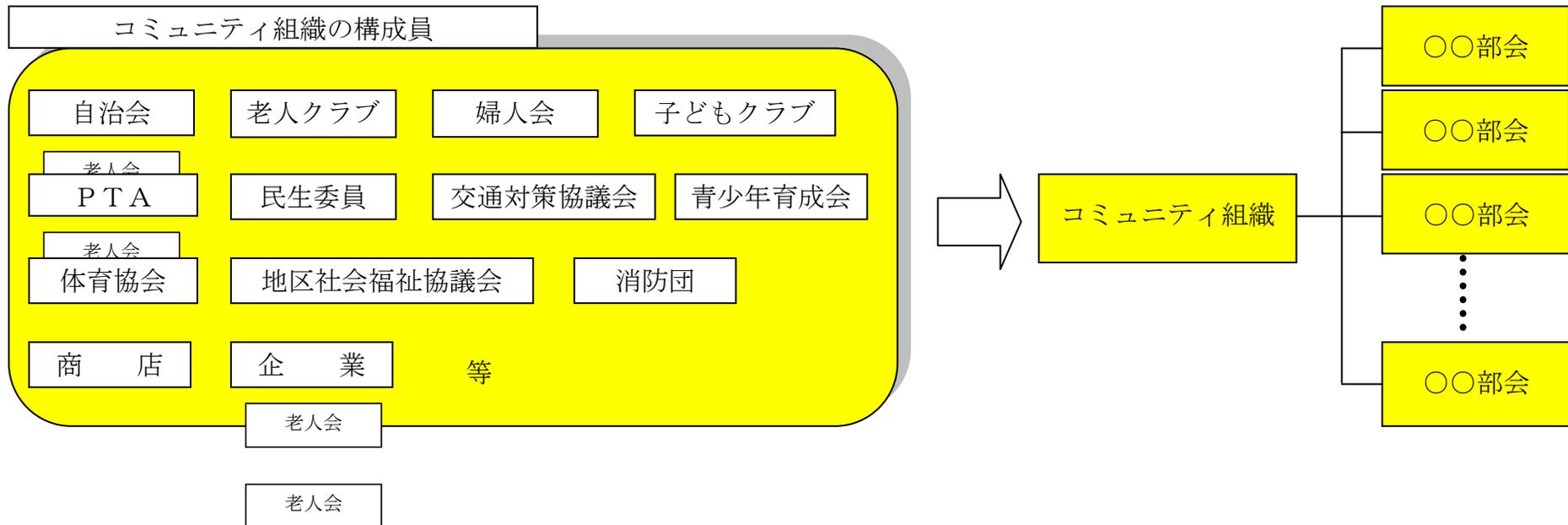
○ 組織は連携して課題解決できる体制で



地域ぐるみの取り組み・市民参加の機会拡大

今までの活動の延長、組織の強みを活かす

【イメージ図】

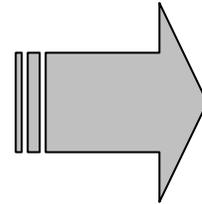


(4) 鳥栖市の支援策

① 補助金等の再編成

今までの補助金

- 決められた事業にしか使えない
- 余ったら他には使えず、返還する義務



包括的交付金の導入

地域で使い道を考える

● 包括的交付金のイメージ

これまでの補助金

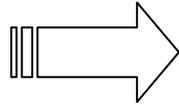
補助金 A	→	事業 A
補助金 B	→	事業 B
補助金 C	→	事業 C
補助金 D	→	事業 D

包括的交付金

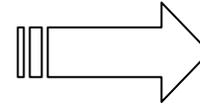
補助金 A の算定額	⇒	事業 A
補助金 B の算定額		事業 B
補助金 C の算定額		事業 C
補助金 D の算定額		事業 D
		事業 E (地域独自事業)

② 市民協働事業に関わる業務委託等の推進

地域にお任せするほうが、
効果的・効率的なもの



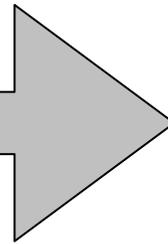
行政とともに地域で
取組む市民協働事業



市民参加のまちづくり

たとえば・・・

- 地区公民館等の管理運営業務
- 公園の管理業務
- 行政の発行する文書等の配布業務など



- 地域課題の認識
- 地域課題の解決
- 委託料の収入
→ 地域自治組織の活動財源

③ 職員の派遣

地域自治組織に
行政から職員を派遣

地域

地域と行政の橋わたし

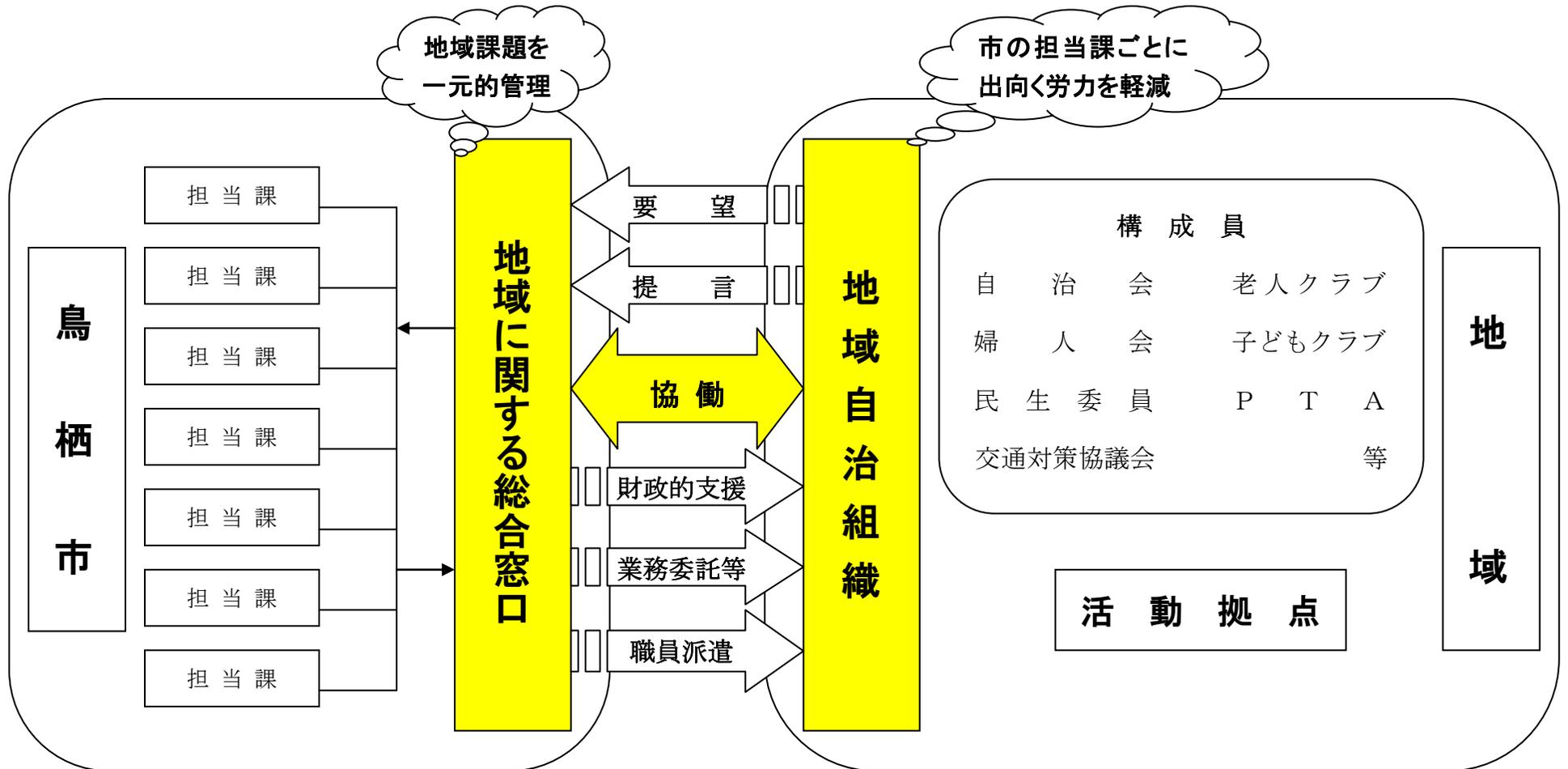
地域自治組織のお手伝い

行政

多くの先進自治体で実施



④ 窓口の一本化



5 スケジュール（案）

平成21年度

- まちづくり検討委員会答申
- まちづくり講演会・地域自治組織説明会
- まちづくり基本構想（仮称）案の決定

平成22年度

- まちづくり基本構想（案）のパブリック・コメントの実施
- まちづくり基本構想の策定
- 地域自治組織設立準備会の立ち上げ
- 地域団体等への説明

平成23年度

- 地域自治組織の設立
- 地域自治組織の活動開始